

# ☆大阪狭山市 議会 だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—



日本野兎 (旧和名: 野兎)  
※ 陶器山北部にて撮影

- 代表質問……………②  
フロンティアネット (井上 健太郎)  
政風クラブ (山本 尚生)  
さやま維新の会 (上谷 元忠)  
日本共産党議員団 (北村 栄司)  
公明党 (徳村 賢)
- 個人質問……………⑤  
西野 滋胤 (フロンティアネット)  
松井 康祐 (政風クラブ)  
松尾 巧 (日本共産党議員団)  
薦田 育子 (日本共産党議員団)  
小原 一浩 (さやま維新の会)  
須田 旭 (政風クラブ)  
片岡 由利子 (公明党)  
鳥山 健 (みらい創新)
- 議会改革……………⑨
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 議決結果一覧……………⑫

## 開催 します

# 議会報告会

3月定例会議会の議会報告会を以下の日程で開催します。常任委員会の委員構成で2班に分かれて2会場で開催します。事前のお申込みは不要ですので、参加を希望する会場にお気軽にお越しください。

**5月21日(土) 大阪狭山市役所 3階第1会議室**  
午前10時から 担当議員：小原一浩、北好雄、鳥山健、西野滋胤、松井康祐、松尾巧、丸山高廣

**5月22日(日) 大阪狭山市立コミュニティセンター 大会議室**  
午後2時から 担当議員：井上健太郎、上谷元忠、片岡由利子、北村栄司、薦田育子、須田旭、徳村賢、山本尚生

**第1部 議会の報告 《3月定例会議会の審議から》**

**第2部 市民との意見交換会 魅力あるまちづくりについて**

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

# 一般質問

代表質問  
フロンティアネット  
井上 健太郎

### 施政運営方針について

**問** グリーン水素シティ事業について、総合計画の施策体系とは別に冒頭で述べられたが、どのように取り組むことで、何を市民に還元しようとしているのか。

**答** 水素発電関連事業を行い、公共施設へ安価な電気料金での供給を行い、あわせて省エネ事業、エネルギー・マネジメント・システム事業を実施することで、施設の電気料金の大幅な削減が可能となり、経費が削減でき、生まれた財源を使って、新たな施策を展開していく。

関連三事業の完了の目途が立った時点で、新たな施策を決定したい。

市域全域Wi-Fi事業では、どの位置でも防犯カメラの設置が可能になり、ICチップを持たせることで、子どもたちの見守り施策や独居老人の方たちへの見守り事業の可能性が出てくる。実施までに市民サービスの施策を検討するとともに、整備完了後も引き続き新たな施策等を研究検討し、直接的に市民サービスの向上を図る。



（こども版）  
大阪狭山市自治基本条例  
ガイドブック

**意見** 自治基本条例第5条「市民、議会及び市は、市政に関する情報を共有するものとする」、第6条「市は、市政運営に当たっては、市民の参画を保障するものとする」とある。条例に則り、取り組んでいただきたい。

**問** 市民活動・ボランティア活動

において、担い手の高齢化や後継者不足という問題が生じている。今後の支援のあり方について。

**答** 新たにICTを活用し、多様な情報を広範囲に発信すること。

行政をはじめ団体や機関等で取り組んでいる講座などを体系的に整理し、学んだ成果を生かすことができ、学んだ人たちが教える側にもなることが出来る生涯学習の循環システム構築をすすめ、市民活動ボランティア活動への支援を充実していきたい。

**要望** ICTの活用について、高齢の方には、まだまだ抵抗がある分野でもある。スマホの講座の開催など、ハードルを下げる取り組みを要望する。

**問** 医療を支える近畿大学医学部附属病院の移転について。

**答** ①本市に残る病院について、三次救急等の救急災害センターと、小児・周産期医療等の医療機能の維持について。

②堺市泉ヶ丘地域に移転後も引き続き南河内医療圏の基幹病院としての役割を果たすこと。

③南河内地域における地域医療の提供と充実に積極的に取り組んでいただくこと。

以上の3点を昨年11月11日に、大阪府知事と近畿大学理事長に対して要望書を提出した。

### 新たな幼保連携のあり方について

**問** 総合的な計画とあわせて伺う。

**答** 市立幼稚園での3年保育については、本格実施を視野に3歳児保育の試行事業に取り組む。

望ましい集団を維持することが難しい幼稚園は、一定規模の集団作りを図りたいこと、十分な保育の定員を確保するため、幼保連携型認定こども園に移行することが適切な方策と考えている。

## 議会を傍聴 しませんか

### 開会議会

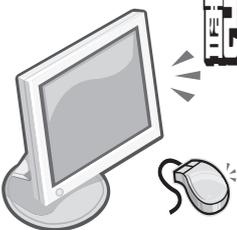
5月 6日（金）議会運営委員会  
5月13日（金）開会

### 6月定例月議会

5月27日（金）議会運営委員会  
6月 3日（金）初日  
14日（火）代表質問  
15日（水）個人質問  
20日（月）建設厚生常任委員会  
21日（火）総務文教常任委員会  
24日（金）最終日

## 本会議録画映像

配信中!



## 代表質問

### 政風クラブ 山本 尚生



#### 平成28年度予算案と施政運営

**問** 先般の国勢調査で、本市の人口は減少している。また、近畿大学医学部附属病院の転出もある。今後の市政運営は。

**答** まちのにぎわいや活力には、子育て世代を呼び込むことが重要である。平成28年度予算に、育児パッケージプレゼントの実施、妊娠・出産相談、小学校普通教室へのエアコン設置、放課後児童会事業の充実等、定住環境の充実を図った。また、近畿大学理事長に、本市行政への近畿大学医学部附属病院の貢献度や病院としての必要性を訴え、三次救急等の救急災害センターや小児、周産期医療等の維持を要望している。「生涯 住み続けたいまち 大阪狭山市」を実現するため、将来世代に負担を先送りしない財政運営に取り組む。

#### 小中一貫教育と学校の教育環境整備 (学校の適正規模化、空調設備の設置進捗状況等)

**問** つくば市では、小中一貫教育で、日本一の教育をめざしている。本市における小中一貫教育と教育環境整備の進捗は。



**答** 各種調査では、小学校から中学校への新しい環境へ移行する段階で、中1ギャップが指摘されている。本市では、様々な取り組みを通して、小中学校間の円滑な接続をめざしている。しかし、校区の状況の違

いや学校の適正規模化等さらに精査が必要である。教育環境では、夏休みに、全校同時に空調設備設置工事を行う。子どもたちの力を一層伸ばせる義務教育のあり方を、教育内容と教育環境の両面から慎重に検討したい。

#### 組織編制について(グループ制をピラミッド制に)

**問** それぞれの役職に課せられる業務内容を可視化し、属人的でなく仕組みで動くピラミッド型の適用は。

**答** 全庁的にグループ制を導入してから、職員間の連携や協力が進むとともに増大する行政需要への柔軟な対応や人材配置の固定化が解消できた。一方、ピラミッド型組織の長所を取り入れることも必要である。全ての職員が高いモチベーションを保ち、質の高い仕事ができる組織の構築をめざしたい。

#### 小田原北条氏との交流と狭山藩のPR

**問** 小田原市との交流・連携の具体化と具現化は。

**答** 来年度から、北条五代観光推進協議会に加盟し、5月3日の北条五代祭りに参加する予定である。狭山藩北条氏の特別展では、小田原城天守閣から貴重な資料も借用した。小田原市や他の市町とも交流・連携を図りたい。

#### 通学路に歩車分離信号機の設置推進

**問** 信号機の設置を警察行政に委ねるだけでなく、積極的に協力、検討され、通学路における「歩車分離信号」の設置が望まれるが。

**答** 歩車分離信号機は、歩行者の安全性が高まり、右左折車両がスムーズに通行できる。一方、信号待ち時間が長くなり、渋滞の発生や信号無視が起きやすい。警察署と積極的に協議し、安全対策を進めたい。引き続き、粘り強く交渉していく。

## 代表質問

### さやま維新の会 上谷 元忠



#### 交通広場における喫煙コーナー設置について

**問** 本市の玄関駅である、大阪狭山市駅西側正面と金剛駅の西側交通広場正面に、喫煙コーナーが昨年末に設置された。受動喫煙による健康への影響が報告されている。特に市駅については、狭山池博物館や周辺の案内板の正面になっている。これでは、大阪狭山市が、市を上げて喫煙を奨励しているとも受け取られかねない。市としての見解を伺う。

**答** 以前から、両駅の周辺で、喫煙について苦情が多数寄せられていた。タバコ関係の諸団体から、喫煙コーナーを両駅前広場に寄贈の申し入れがあり設置となった。その結果、分煙化も進み、ポイ捨ても減った。

今後、設置場所については、地域の意見を聞きながら、移設の検討を行う。

**要望** 昼の休憩のときに、旧遊園地入口付近で、市の職員が喫煙しているのを見かける。市民からも、いかなものかという声がある。喫煙される方にはマナーを守って欲しい。また、喫煙場所を駅広場の正面でなく目立たないところに移設することも検討願いたい。

#### 市当局と狭山池周回道路近隣住民との話し合いの進捗状況について

**問** 狭山池周回道路の隣接住民との話し合いの結果と今後の方向性について見解を伺う。

**答** 2月22日、大阪府・大阪狭山市の担当者と隣接住民との話し合いの場を持った。出席者から、ダム工事中の騒音・振動・土地の収用等に協力した経過と堤体上の道路については、管理用道路として、一般に

は開放しないとの確認があり、開放について聞いたところ約束の通り一般開放には反対であるとのこと。今後、市としては、大阪府と連携強化しながら、課題解決に向け合意形成を図るよう全力で取り組む。

**要望** 現状についての科学的なデータを収集することで、開放することによってどれほど近隣の方々が困るのか、生存権が脅かされるような状況になるのかということも調査したうえで、もし必要なら何らかの対策を講じて解決していただきたい。狭山池が「国の史跡」になった今こそ市行政の真摯な対応を切に求める。



### 小中連携により信頼されることで公立中学への進学率の向上を

**問** 9箇年の小中連携で信頼された公教育の充実を図り、公立中学校への進学率の向上へ向けた取り組みについて見解を伺う。

**答** 各中学校校区で、めざす生徒像を共有し、元気アップ事業やまるごとパック事業などを通して、幼保小中間の課題に応じた実践報告会等を通じて連携を強化している。さらに兼務発令等も行い、校種間の接続が子どもにとって滑らかになるようにしている。その成果として6年前は、市内の公立中学校への進学率は府平均並みの約90パーセントであったが、昨年度は約95パーセントと成果が出ている。

**意見** 様々な教育課題がある中で、地域に根ざした公立中学校への進学率が高いことは、大阪狭山の教育が信頼されている証でもある。

### 代表質問

### 日本共産党議員団

北村 栄司

#### 平和と暮らしへの市長見解は

**問** 安保法制＝戦争法について。

**答** 日本国憲法第9条は世界に誇るべきもので、恒久平和を希求する我が国にとって決しておろそかにしてはならない。安保法制は昨年9月に成立したが、国民への十分な説明と議論がなされたかと問われれば、決して十分ではないと思っている。

**問** 消費税の増税について。

**答** 国の動向を慎重に見守る。

**問** カジノについての見解は。

**答** ギャンブル依存症問題や、青少年への影響など、総合的な判断が必要と認識している。

#### 大阪狭山市100パーセント出資「メルシー for SAYAMA株式会社」に関して市長の見解を求める

**問** 水素発電など6事業を進めるが市税の投入はしないと述べているが、どのようにするのか。

**答** 企業誘致の考え方と同様に、事業を誘致するということである。従って、全体事業費のうち補助金等は、市で鋭意努力して確保するとともに、それ以外の事業費は、ファンドやリース等により企業SPCが確保する。ファンド等の返済が完了するまで企業SPCが責任を持ち、事業を遂行することになり、市税の投入なしという考えである。

**問** 6事業が軌道に乗らなかった場合もリスクはないか、同時に水素発電など安全性はどうか。

**答** 企業SPCと協定等を結び事業開始する。仮に途中で事業が不実施の場合も、市民にリスクがない協定内容にしたいと考えている。水素発電など安全性については、研究機関の支援等も受け、新技術の導入で

安全対策に万全を期す。

**問** メルシー株式会社は、どのように利益を得て市に還元するのか。

**答** メルシー株式会社が市と調整して、防犯カメラの設置など、市の施策の補完的な役目を実施していく場合と、省エネ事業のように、メルシー株式会社が事業実施することで、市の支出を抑え市の財源を確保する。また、市の財源そのものとして補填することも検討している。

**問** ため池太陽光発電事業の新池について、地域住民は非常に怒っている。市が決定した事業だから住民は従って当たり前と言わんばかりの上から目線だ。1回目の説明会ではパネルの設置面積は池の20パーセント程度、2回目は46.8パーセントと大幅変更。水鳥の生態系や周辺の熱環境への影響などは調査報告もなく、余りにもずさん。事業主体が水利組合か市なのか不明確な説明。このような中で強行は絶対してはならない。住民が納得できない場合、断念も有りうることだ。市長の見解は。



ため池太陽光パネル(新池)

**答** 指摘された内容は、不親切な説明である。また、この事業は、財産区と協議をした上で基本的に市が主体で行うものである。改めて住民の皆様に理解を得られるように努力する。

#### 身近な要望について

**問** ①大阪狭山市民も北野田図書館を利用できる相互協定を。②総合体育館の自転車置き場に屋根設置を。③公園のトイレ改修、未設置場所は設置を。各要望する。

**答** ①②③各検討する。

## 代表質問

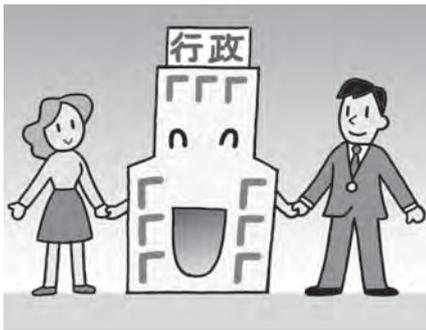
公明党  
徳村 賢

さとし  
賢

### 施政運営方針をうけて

**問** ①今後のまちづくりについて。②財政健全化について。

**答** ①市民の皆様の声にしっかりと耳を傾け、市民の皆様が住みやすさを実感し満足度が向上するよう、職員と一丸で市政運営に取り組む。②本年3月末日まで平成36年度までの約10年間の収支見通しを指示し、持続可能な財政運営と行財政改革に取り組み、効率的な運営を進める。



### 省エネ事業について

**問** ①グリーン水素シティ事業との関連について。②小学校等への設置でブルーライト対策等は。③照明以外の省エネ対策は。④いつ頃を予定しているのか。

**答** ①公共公益施設を対象に提案を受ける予定で、事業の妥当性、採算性等を十分検証、事業実施していく。②子どもの健康を考慮し、太陽光に近い光源で長寿命・省エネを備えた照明を早急に検討。③現地調査し、省エネとなる設備更新の項目を決定予定。各施設の電力ピークカットを行い、電力量及び料金を削減するエネルギーマネジメントシステムの提案を受ける予定。④総合体育館などの施設をモデルに、条件が整い次第実施。その後、他の公共施設に広めていきたい。

### 学力向上の取り組みについて

学校を核とした「地域力強化プラン」が平成28年度予算に組み込まれている。

**問** ①これまでの学力向上、貧困による学力格差の取り組み。②地域未来塾について。

**答** ①大阪府の交付金を活用し、学習塾や家庭教師等の指導を受けていない中学3年生を対象に学習の場を土曜日や長期休業中に、教員免許を持つ社会人、教職を志す大学生が退職校長等の指導のもと授業の復習やテスト対策を実施。

中学校とも連携し取り組んだ結果、どの生徒も学習意欲が一定向上し、中には成績が大幅に上がった生徒、志望校合格の生徒、子どもの変容を喜ばれて入室された保護者もいたとの報告を受けている。

②地域未来塾と本市の事業目的・内容がこの取り組みと類似しており、今後は国や府の新たな方策等の情報を収集し、更なる充実を図りたい。

### 公共施設の維持管理について

**問** ①公共施設の長寿命化の進捗と課題。

②公共施設の一元管理。(建物により管理部がバラバラ)

**答** ①施設の老朽化の進行、少子高齢化などの影響で各公共施設への経費確保の困難が予想され、現有的まま公共施設維持が困難。長寿命化や年齢構成の変化に対応し、施設の総床面積の約10%の縮減を数値目標に設定予定。上位計画の総合計画の進捗に併せ適宜見直しを実施。各種個別施設計画や、長寿命計画策定を進める。

②一元的管理が望ましいと判断しているが、限られた人材、財源の中で維持管理業務を担う部署の集約化や、新たな組織設置検討を含め、最適手法を関連部署と協議していく。

## 個人質問

西野 滋胤

### 魅力ある幼稚園づくりについて

**問** ①平成28年度より市立幼稚園において3年保育の実施を視野に、週1回の3歳児を対象とした保育を試行的に実施される。運営方法と今後の3年保育本格実施について。②魅力ある幼稚園づくりは、給食や預かり保育の充実など保護者のニーズに沿って進めなければならないと考えるが、本市の見解を伺う。

**答** ①4月当初に募集し5月中旬から親子登園、2学期から子どもだけの保育にする予定。3年保育は市立幼稚園の再編と合わせ、新たな計画に反映していく。②給食は課題を整理し、預かり保育の充実は夏休み等の長期休業日や短縮期間中の実施を視野に、新たな計画に反映していく。

**要望** 3年保育の実施は平成29年度からの開始を要望する。市立幼稚園の再編は十分な説明と保護者の声を反映し実施して頂きたい。

### 在宅医療・介護連携の推進事業について

**問** 在宅医療・介護連携推進事業について、本市の現在の取組みと今後の展望について見解を伺う。

**答** 医療・介護関係者の研修事業は「地域医療さやま塾」や「リエゾン倶楽部」といった名称で取り組んでいる。地域住民への啓発事業として、ハートケアフェスタなどのイベントで医師会を中心に市民向け講演会を開催している。今後は市行政と医師会や医療関係者で方向性や事業案など協議し、次の段階として介護関係者も加え、議論の輪を広げていきたい。

**要望** 利用者の健康と生活の安定を第一に考え、行政医療介護間で連携し、システムを構築して頂きたい。

## 「狭山池築造1400年記念ガイド」について

**問** 「1400年記念ガイド」が刊行されたが周知方法について伺う。

**答** 市内公共施設に配布ほか、学校や店舗など市内を中心に配架。また、縮小版を「大阪狭山市ウォーカー」（フリーペーパー）として南海沿線を中心に展開していきたい。



### 個人質問

松井 康祐

#### 障がい者就労施設等への支援について

**問** 平成24年に施行された障害者優先調達推進法に沿ったさらなる発注や支援が必要だと考えるが。

**答** 福祉化推進会議を設置し取り組んでいる。今後さらに市が委託している既存業務を分割し、その一部を発注に充てる等検討していく。

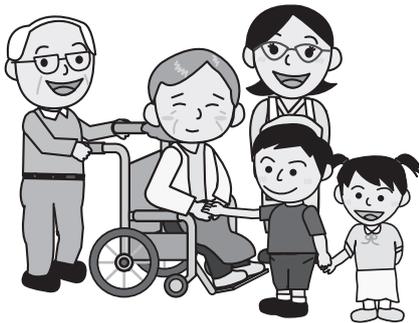
**要望** 大阪狭山市作業所連絡会を通じ、役務の定期的かつ継続的な発注や、物品を購入頂けるよう要望する。自分たちのまちを自分たちできれいにすることにより障がい者自身に誇りが持て、清掃中にさりげなく交わされる挨拶の中から地域理解も進むものとする。

#### 福祉団体への支援について

**問** 当市には仲間づくりを通じて生きがいや健康づくり、恒久平和の確立など福祉の向上を目的にした福祉団体がある。近年の少子高齢化により団体役員の高齢化が進んでおり

さらなる支援が必要と考えるが。

**答** ご指摘のように、このままの状態では団体の運営に支障が生じるおそれがあると認識をしている。新規会員の確保方策や団体運営に必要な情報の提供、事務処理の効率化など支援のあり方を検討する。



**要望** 将来を見据え今行動を起こすことも大切だが、現在の高齢者（福祉団体）に対する支援も重要であるとする。一刻も早く具体的な支援につながるよう要望する。

#### 職員の安心安全な職場づくりについて

**問** 市の窓口には自分だけに特別な利益や厚遇を押し通そうとする不当要求者（クレーマー）が来庁することがある。職員を守るため増加・悪質化する不当要求者への対応について伺う。

**答** 不当要求行為には、当事者及び上司や同僚が冷静に組織的な取り組みを行えるよう、黒山警察署の協力を得て、行政対象暴力対策職員研修会等を実施している。

### 個人質問

松尾 巧

#### 国民健康保険料の引き下げについて

**問** 市民の所得や年金は減る一方で、各保険料とか医療費などの負担は増えるばかりである。中でも「高すぎる国民健康保険料を何とか下げてほしい」との切実な声を多く聞く。市として保険料引き下げの努力を求め。①2016年度予算は、保険料

収入が前年度より1億7,627万円減少している。1人当たりの保険料でいくら下げられているか。②国保会計は毎年3～4億円の黒字で、これを活用すれば保険料はさらに下げられる。③2015年度から保険者支援が実施され、2016年度もほぼ同額の財源が交付される。これを活用しても保険料を下げられる。④高すぎる国保料や構造的な問題の改善ため、国庫負担率の引き上げと抜本的な対策を国に要請すること。

**答** ①保険料1人当たり8,999円減少している。②黒字分は全額、7月の保険料本算定時に繰り入れており、保険料抑制に努めている。③低所得者対策の保険者支援制度で2015年度は1億3,601万円で、1人当たり5,351円の保険料引き下げとなっている。④国が責任を持って対処すべきで、国庫負担割合引き上げなど財源措置を要望していく。

#### 大阪狭山市駅・狭山駅の無人化解消と安全対策の充実を



**問** 無人駅は大変危険、市駅の踏切の安全対策、東側駅舎とトイレの改修、狭山駅のホームに待合室設置などを求める。また、近隣の共産党市議団と、毎年南海電鉄と交渉・懇談している。今年も2月26日に行った。その中で「市のイベント時に要請があれば、増員も検討する」と答えた。市からどのように要請してきたか、また今後の対応を伺う。

**答** 駅員の配置を昨年9月に要望した。今年は狭山池築造1400年

で各イベントを計画しており、市内外から多くの方が集まるので、南海電鉄へ要請する。また、両駅の無人化解消や安全対策、利便性向上など継続して働きかけていく。

### 個人質問 こもだ 藤田 育子

#### 介護保険 市の新総合事業について

介護保険法の改定により、特養ホーム入所が要介護3以上に、補足給付の縮小、一定所得以上の利用料の引き上げ、さらに要支援1・2の訪問介護と通所介護を介護保険の予防給付から外し、市が実施する事業に移行されることになっている。事業移行について、4点について伺う。



**問** 総合事業への取り組み状況は。

**答** 2017年4月実施に向け取り組みを進めている。

**問** 現行サービスを後退させないよう求める。

**答** 受け皿の確保、近隣市町村の取り組み状況を勘案し、可能な限り後退させないようにする。

**問** 総合事業の対象者は、要介護認定とチェックリストによる2つの方法で選定される。チェックリストの活用実施は、市町村窓口においては専門職でなくてもよいとされ、事務職員による25項目の「はい、いいえ」の回答数で決定される。専門職によるものは、このような簡易な方法で行われるものでない。必要な時は介護認定で申請出来ることを説明し、要介護認定の申請を抑制しな

いことを求める。

**答** 希望があれば要介護認定の手続きにつなげる。

**問** 要支援者サービスの切り捨て、利用料の引き上げ等を行っても65歳以上の介護保険料は今後も上がり続けるとの見通しが出ている。保険料の高騰を抑え、介護の基盤を拡大し持続可能な制度とするには、国庫負担割合を大幅に引き上げるしかない。国に求めること。

**答** 市長会を通じ国に求める。

#### もえるゴミ専用無料シールの支給について

**問** 現在大人用おむつを必要とする世帯に申請によりシールの追加支給がある。紙おむつ使用の若い世帯にも支給を考えてはどうか。

**答** シール制はゴミ排出量抑制のために周辺自治体事業組合で統一しているので単独での実施は困難。

### 個人質問 あきら 小原 一浩

#### 市内の空き家対策について

**問** 日本中で空き家が1,000万戸位ある。本市にある府営住宅・公団住宅、戸建てのリフォーム済み空き家を有効利用し、市外に居住している職員に転居して貰えば、市税も入るし、郷土愛も生まれ、防災・ボランティア活動も盛んになるはず。

**答** 市総合戦略において、ご提案の空き家の利・活用を促進する方策を検討中である。

#### 高野線の狭山駅前再開発について

**問** 狭山駅のエレベーターの出口、市の玄関口に2軒の空き家がある。個人の所有権の問題があるが、まちづくりは行政が絡まないと旨く進まない。また、線路沿い南方向の道路に狭い場所があり、火災が発生

すれば消防車が入れず、付近は全焼するとの住民の声がある。

**答** 狭山駅前周辺の道路整備は地権者と整合が図れば、随時道路の拡幅について検討していく。



狭山駅前ロータリーの花壇

#### さやま池の周回堤の完成について

**問** さやま池の周回道路の北東部の100メートル余りは既に16年以上にわたって閉鎖されたままだ。大阪府並びに本市は「当該部分は池の堤ではなく管理道路」であるとの見解だ。開放しても、近隣の住民に安寧な生活に耐えがたいほどの迷惑はかからないという意見が大半である。今後、1400年間閉鎖したままに放置するのか。

**答** さやま池ダムの工事の際、「管理用通路を堤体上に設置するが一般には開放しない」という約束がある。

**問** 副市長に質問する。反対への対応策はある筈。「一人でも反対したら開けられない」との大阪狭山市の見解は如何か。

**答** 人権を尊重するというのがまず大前提で、その人の意見を十分聞き合意形成を図ることにつながると考えている。

**意見** どれほどの迷惑を掛けるかを、府も市も調査したらどうか。安易な考えはしないで頂きたい。

### 個人質問 あきら 須田 旭

#### 人口減少対策について

**問** 5年前より0.73%人口が

減少した本市の強み、弱みについて伺う。

**問** 市民意識調査の結果、強みは子育て、教育、福祉。外部評価は住宅条件、イメージ、治安、自然環境、子育て環境がよいとの回答。弱みは商工業雇用、観光、交通。外部評価は、産業、認知度が低い、不便との回答。また、北大阪に比べ道路インフラ整備が遅れているため、大阪南部地域発展を目的に大阪南部高速道路建設促進協議会に参画した。

### 地方創生企画について

**問** 北条家や、狭山池ゆかりの片桐且元等、ご当地の歴史人物を二次元キャラ化することで本市の認知度アップに貢献できないか。インターネットキャラコンテスト、大阪狭山市小説コンテストなどを企画しては。

**答** さやりんがより愛されるよう取り組みを重ねる。インターネットによる狭山池築造1400年記念事業のキャッチフレーズ募集においても市内外から多くの応募を頂戴したのでネット活用はしていきたい。

**要望** 北条氏が大河化されてからでなく取組みをお願いします。市駅前案内板も本市の歴史を感じる工夫を。

### 子育てに優しいまちづくりについて

**問** 堺市が全国に先駆け予算化したコンビニの成人向け雑誌を袋で覆う試みを取り入れ青少年健全育成を。

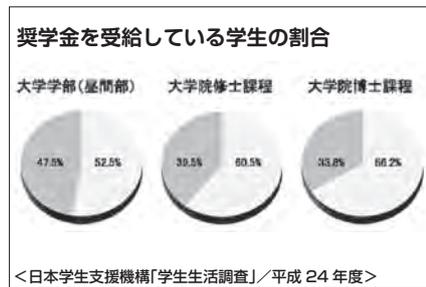
**答** ラブホテル、パチンコ及びゲームセンター建築規制、青少年指導員による有害図書類の区分陳列等に係る立入調査をしてきた。女性や子どもが暮らしやすく地域の安全を確保するという意味から波及率が大きいものと認識はしているので、堺市を注意深く見守りたい。

### 奨学金助成制度について

**問** 奨学金制度が社会問題化して

いる昨今、貧困対策と若者世代定住策の両面から奨学金助成制度創設を。

**答** 広く育英金を無利子で利用できる本市の制度を周知継続していく。



### 個人質問



片岡 由利子

### 日本遺産の登録に向けてのスケジュールについて

**問** いよいよ本市は日本遺産登録に向けての申請要件である、歴史文化基本構想の策定に取り組む。今後のスケジュールについて伺う。



宇治茶の茶畑(京都府和束町)

文化庁は、京都府宇治市「日本茶800年の歴史散歩」など18件を「日本遺産」として初認定した。

**答** 歴史文化基本構想は、平成28年度から平成30年度までの3箇年計画で策定する予定、平成30年度の日本遺産認定をめざし鋭意努力したい。

### 第2子ども子育て支援センターについて

**問** ①近隣に配慮した施設なのか。②複合施設として最大に有効活用した施設なのかどうか。③待機児童園としての機能も兼ね備えた施設にしてはどうか。

以上3点について伺う。

**答** ①歩行者の安全と通行車両の流れを停滞させないよう駐車場を確

保する。狭山中学校の正門まで歩行者スペースを設ける。

②中学生や地域の幅広い世代の方々にも利用して頂けるよう、必要な機能を持たせたい。

③認定こども園を中心に教育・保育施設を整備し、預けたい人が必ず預けることができるよう保育提供体制を整える。

### 自治基本条例に沿う街として更なる取り組みについて

**問** 市民の参画と市民への情報公開は車の両輪のように進める必要がある。①本市の大口の補助対象事業者や指定管理者の会計報告を市民へ見える化をするべきではないか。

②市要綱は、市民にとって身近な規定が多くあり、ホームページでの公開をするべきである。

**答** ①補助対象事業者や指定管理者と協議し、市民にとってわかりやすい情報を一緒になって発信する。②掲載に努めたい。ホームページに根拠要綱などが見れるよう配慮する。未登載例規集を市立コミュニティセンターにも設置する。

**要望** 市民の知る権利を保障する情報公開条例に改正すること。

### 個人質問



鳥山 健

### 施政運営方針の実現に向けて

**問** 各部署の業務推進はもとより①財政健全化策②グリーン水素シティの工程と事業推進室の陣容③狭山池築造1400年事業運営の3点を確実にこなせる課題と考えるが。

**答** ①今後10年の収支見通しを示す②事業を精査し、事業環境を整えば着手する予定。推進室には室長、室次長等を配置予定③副市長自ら実行委員長として陣頭指揮にあたる。

**問** ①市長の方針を問う。②新聞

発表では計画でなく事業化、メルシーも建設費を賄うとなっているが。

**【答】** ①基本的に当該年度の歳入で歳出を賄う財政運営を堅持していく。

②この記事は困る。工程は答弁通り、メルシーは建設費等を負担しない。

**【意見】** ①歳出、常に税金を適正に活かす認識を。②あわてず着実に③本事業は総合戦略で、交流人口の増加と転入・定住促進を図る重点取組み（KPI設定）のひとつである。

人口減少対策を克服する取組が、市民意識及び外部視点から課題抽出し4つの基本目標を決定。

## 総合戦略 基本目標

- 出産・子育てを支援して若い世代の定住を促す
  - 安心して暮らし続けられる環境を整える
  - まちの魅力を高めて人を呼び込む
  - 地域経済を活性化して雇用を確保する
- \* KPI：進捗状況を検証する重要業績評価指標

### 子どもの貧困問題について

**【問】** まず実態調査が必要、食事や居場所の市民活動支援策の仕組みを。

## 議会改革

平成23年7月に設置した議会改革特別委員会は、本市議会の活性化及び活動の透明性向上の方策等を調査・検討し、議会の機能を充実・強化することを目的として活動してきましたが、新体制においても、引き続き本委員会を設置し、前体制から申し送りされた議会改革を推進するため、さらに検討してまいりました。

### 平成27年度中間報告から

新たな体制により設置された本委員会は、本市議会にふさわしい所管事務調査・所管質問及び予算・決算を審査する新たな委員会のあり方を検討しました。

まず、所管質問は、常任委員会のチェック機能をより強化し議論を深めることで市の課題解決に寄与する

**【答】** 大阪府調査を参考に調査・研究を進め、支援の枠組みも検討する。

### 通話録音装置の無償貸与を

**【問】** 特殊詐欺など防犯対策、消費者保護や体調不良、身の危険を通報する機能もある。啓発、サポートから一歩踏み込んで、高齢者の生命と財産を守る施策として提案する。

**【答】** 先進自治体の取組状況も参考に調査・研究したい。

### 体験型教育「英語キャンプ」を

**【答】** 新たな英語指導計画CAN-DOリストの充実を、まず図りたい。

**【意見】** 調査で43%が英語嫌いの傾向、学び方を変えるきっかけに。

### 民泊について

**【答】** 本市は実施を認めた。良好な住環境の保持を勘案し慎重に進める。

**【要望】** 意向調査し、空き家バンク制度等と合わせ安全・安心の検討を。

ものとして、昨年12月の定例月議会から試行的に実施し、今後は本格実施をめざします。

次に、常任委員会の活性化を目的に所管事務調査を取り入れることとし、八尾市の実施形態を参考に試行を行い、改善を加えながら取り組みを進めていきます。

次に、予算と決算の審査を行う、正副議長及び監査委員を除く12名の委員で構成する新たな委員会を設置し、予算・決算審査の時期等を執行機関と調整しながら決定していくこととしました。

なお、前体制から取り組みを進めてきた「子ども議会」、「議会報告会」、「市PTA連絡協議会との意見交換会」を開催し、来年度についても各事業を継続することで一致しました。

今後も本委員会の目的を達成するため、さらなる取り組みを進めます。

## 意見書を可決

### 公契約法の制定を求める意見書

厳しい財政状況を背景に地方自治体では、低価格、低単価の契約や受注が増大していることにより、受注企業の経営悪化と労働者の労働条件の低下を招くという問題が生じており、また、外資系企業による低賃金の労働者の参入により地元事業者が打撃をこうむることから、公契約法を早期に制定し、公務公共サービスに従事する労働者の労働条件を、公契約法によって担保するよう求めるもの。

### 地域経済の再生めざし、最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書

消費税率の引き上げや物価上昇の影響による実質賃金の減少が消費購買力を低下させ、地域経済の疲弊を深刻なものにしている。地域経済を再生していくためには、実態経済を活性化することが不可欠であり、最低賃金の大幅引き上げと、地域間格差を是正すべく、最低賃金引き上げに係る国の中小企業支援策の抜本改善により、最低賃金を全国一律の制度とするよう求めるもの。

### 地方公会計の整備促進に係る意見書

総務大臣通知により統一的な基準による財務書類を平成29年度までに作成するよう要請がある中、早期に作成するため、その前提となる固定資産台帳の整備については相当な作業コストを要することから、自治体の財政力に応じた適切な財政措置を講じることなどを求めるもの。

### 児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書

児童虐待により幼い命が奪われる深刻な事態が続いている現状に鑑み、政府が策定した「児童虐待防止対策強化プロジェクト」の施策の方向性を踏まえ、児童虐待の発生予防から発生時の迅速かつ的確な対応、自立支援に至るまでの一連の対策強化のため、早期に児童福祉法等改正案を国会に提出し、適切な措置を速やかに講じるよう求めるもの。

## 委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され審査しました。このページでは、その中から主な議案を選び出してお知らせします。

## 建設 厚生 常任委員会

### 国民健康保険条例の 一部改正

**討論 反対** 国民健康保険は市民の命と健康を守る保険であり、賦課限度額を上げると、それに伴い一定の所得の人は引き上がることになる。

対象者はごく一部であるが、負担が増えることについては、賛成することはできないので、反対。

**討論 賛成** 本条例の改正は、応能負担の観点から必要な措置で、5割及び2割軽減対象世帯の軽減判定基準額の引き上げを行う改正案である。

高所得者には、負担を一部お願いすることになるが、中間・低所得者層の軽減を図るものであり、賛成。

### 平成28年度(2016年度)

### 国民健康保険特別会計 (事業勘定) 予算

**討論 反対** 保険料が8,999円下がることはよいことである。しかし、

市の努力により、もっと保険料を下げるができるかと考える。

最大限努力する点では不十分さがあることから、反対。

**討論 賛成** 本予算は、低所得対策としての保険者支援制度の拡充などで保険料の引き下げを行っており、また、安定的な運営に向け、国などへの財政支援を強く働きかけていただくことを要望し、賛成。

### 平成28年度(2016年度) 介護保険特別会計(事業勘定) 予算

**討論 反対** 現在の介護保険料は、年金生活者にとっては大変な負担。高齢化が進行する中、介護サービスなどは充実しなければならないが、国の責任を縮小し、地方と被保険者に転嫁をするものとなっている。

安心して介護が受けられる制度をつくるのが大切であり、自治体本来の役割を發揮し、市民の負担軽減とサービス向上に努めることを求め、反対。

**討論 賛成** 本予算は、第6期介護保険事業計画に基づいた介護サービスに関係する経費などが適正に計上されている。

また、運動機能向上事業や予防事業の推進に取り組まれていることも評価できる。

高齢者が安心して健康寿命を維持

するとともに、必要なサービスが受けられるよう安定的な制度の運営に取り組みられることを要望し、賛成。

### 平成28年度(2016年度) 後期高齢者医療特別会計 予算

**討論 反対** 後期高齢者の年金が下がっていく中で、月額6,740円の保険料負担は大変大きい。

高齢者は本来、社会の発展に寄与された方であり、老後は生きがいを持って安心して暮らせることが望ましい。国や自治体の責任で医療が受けられるような社会保障制度を充実すべきだが、現実には逆行している。制度の改善を求め、反対。

**討論 賛成** 本予算は、現行の法律に基づく制度の運営経費と広域連合への保険料納付金及び負担金であり、当然必要なものであると判断できる。

被保険者にとって安心、納得、信頼できる持続可能な制度を構築できるよう、また、市町村の負担が過度とならないよう国の支援は必要不可欠であり、国や府に強く働きかけることを要望し、賛成。

### 若者も高齢者も安心できる 年金制度の実現を求め る請願

**不採択**

**請願理由** 年金の引き下げは、地域経済と地方財政に与える影響が大きく、行政サービスにも直結する問題である。

年金が増えれば地域の消費も増え、地方税収が増加し好循環となる。

高齢者が安心、安全、健康で高齢期を送り、地域のまちづくりで活躍することができるよう、年金を充実させる意見書の提出を求めるもの。

**討論 採択** 請願内容にある、「年金の隔月支給を国際水準並みに毎月支給に」。「年金を毎年下げ続ける『マクロ経済スライド』を廃止するこ

## 議会 日誌

2月 9日 大阪狭山市の魅力発信及び発展に関する事業等調査特別委員会  
各派幹事長会議  
10日 議会改革特別委員会  
12日 議会運営委員会  
19日 2月緊急議会  
案件：平成27年度一般会計  
補正予算(第6号)、  
北朝鮮のミサイル発射  
に関する意見書  
大阪狭山市の魅力発信及び発展  
に関する事業等調査特別委員会  
22日 議会運営委員会  
議員全員協議会  
29日 本会議(初日)

3月 9日 本会議(代表質問)  
各派幹事長会議  
10日 本会議(個人質問)  
11日 議会改革特別委員会  
15日 建設厚生常任委員会  
16日 大阪狭山市の魅力発信及び発展  
に関する事業等調査特別委員会  
各派幹事長会議  
18日 総務文教常任委員会(1日目)  
22日 総務文教常任委員会(2日目)  
23日 議会運営委員会  
28日 議会運営委員会  
議員全員協議会  
総務文教常任委員会  
本会議(最終日)

と]。「全額国庫負担の『最低保障年金制度』を早期に実現すること」。「年金支給開始年齢はこれ以上に引き上げないこと」。

以上の4項目は支持できるので、採択。

**討論 不採択** 国において、社会保障・税一体改革の一環として、消費税引き上げ時から実施される年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給を行うための財源の確保が行われてきており、また、将来の無年金者の発生を少なくするため、老齢基礎年金の受給資格期間を短縮することなど、さまざまな施策が講じられると伺っていることを踏まえ、不採択。

## 総務 文教 常任委員会

### 可決 平成28年度(2016年度) 一般会計予算

**討論 反対** 本来、地方自治体の役割は住民の福祉の増進を図り、市民の暮らしを守ることである。

当初予算は、市政全体を映す鏡と言われており、新市長が編成された新年度予算が市民要望に沿った努力がされている点は評価したい。

しかし、メルシー for SAYAMA 株式会社に関連する一連の進め方で、議会との間に不信感が生じる運営があったことや、市民の暮らしを直撃する消費税10%への増税に明確に反対の意思が示せない点は残念であり、政治姿勢を含め、予算全体に賛成できるものではないことから、反対。

**討論 賛成** 歳入については、財政調整基金等の繰り入れを伴う厳しい内容である。

歳出については、小学校普通教室の空調機設置などの教育環境の充実や子育て支援センター新設に向けた

設計業務などの子育て支援の新たな取り組みにより、「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」の実現に向け、特に子育てと教育に重点的に配分したことは評価できる。

今後も厳しい財政運営が続くと見込まれることから、引き続き行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努力していただくことを強く要望し、賛成。

### 可決 議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例並びに特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

**討論 反対** 医療や介護、教育費等の大きな負担と雇用形態において非正規やアルバイト等が増え、賃金はとても低く、また、年金の引き下げなどにより、市民にはまさに厳しい社会状況である。

このような状況から、議員自身の引き上げは行わず、現状維持とするのが市民感情に沿ったものであり、反対。

**討論 反対** 本市の財政見通しは、社会保障関係費や子育て支援経費などの増加が続くことなどにより、今後の収支改善は、それほど楽観視できる状況ではない。

引き続き、厳しい財政状況が見込まれ、このような状況を鑑みると賛成はできないことから、反対。

**討論 反対** 人事院勧告を受けてのことだが、議員の立場として、このまちの経済状況等を踏まえて考えるのが筋であり、反対。

### 可決 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

**討論 反対** 日本経済は少しは上向いてきたと感じとれるが、中国経済の低迷や化石燃料下落によることを受け、株価の低迷が続いている。一方、消費税の10%への増税が控えている状況の中、生活に困窮している高齢者への対策、障がい者への支援、子ども育成世代への施策など、課題は山積し、教育への投資は他の先進国に比べ劣っていると云わざるを得ない状況の中、地域の身の丈に合った施策を推進することが必要であると主張し、議会議員の報酬並びに特別職の給与及び一般職員の給与の改定については、反対。

**討論 賛成** 本市職員の給与については、従来から人事院勧告や他市の状況を踏まえて改定されてきた。

今回の改正は、平成27年の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定の取り扱いに準じたもので、民間給与との格差を埋めるために、初任給及び若年層に重点を置いた行政職給与表の水準を引き上げるものである。また、ほとんどの府内市町村において、本市と同様の条例改正案が提案されており、職員組合とも合意されたとのこと。

職員の給与決定の原則や本市における給与改定の経過を踏まえると、本改正は妥当なものとする。

ただし、決して楽観できない財政見通しのもとであり、市当局に対しては、市民に対する行政としての責任を果たすため、さらなる適正な行財政運営に努めるよう求め、賛成。

市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆◆大阪狭山市議会ホームページ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

